

2020年7月期業績予想 補足説明資料

2019年8月30日

VALUENEX株式会社

東証マザーズ：証券コード4422

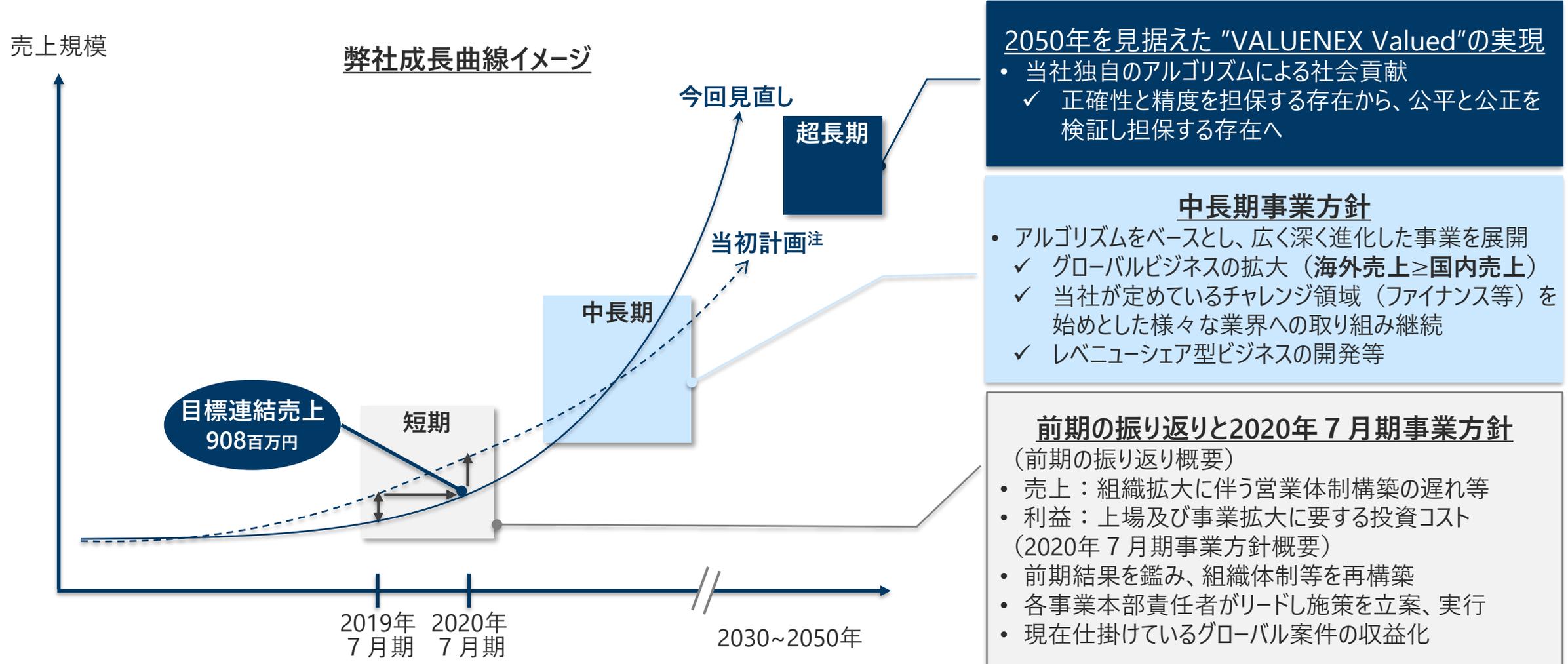
The VALUENEX logo is positioned in the bottom right corner of the page. It consists of the word "VALUENEX" in a bold, white, sans-serif font. The background of the entire page is a dark blue gradient with a complex, abstract pattern of concentric circles and dots, resembling a topographic map or a data visualization. The text is white, providing high contrast against the dark background.

項目

- ハイライト
- 中長期における市場環境
- 中長期事業方針
- 2019年7月期総括
- 2020年7月期の業績予想達成に向けて
- 2020年7月期の業績予想
- 当社実績関連
- Appendix

ハイライト

売上規模の短期的な成長は遅延していますが、中長期フェーズを境に挽回する見込みです。

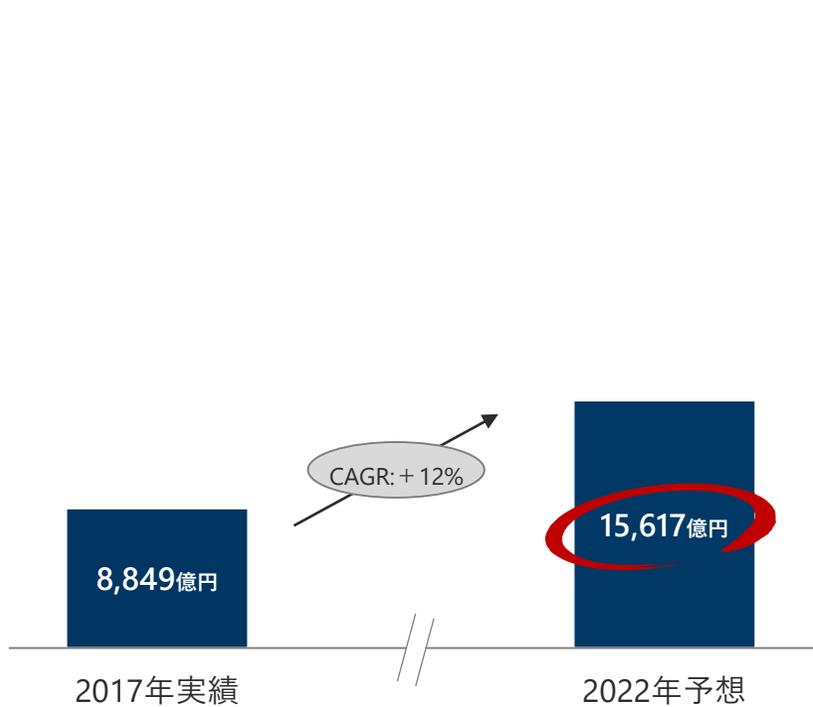


注：当初計画とは、上場時点の計画を意味します。

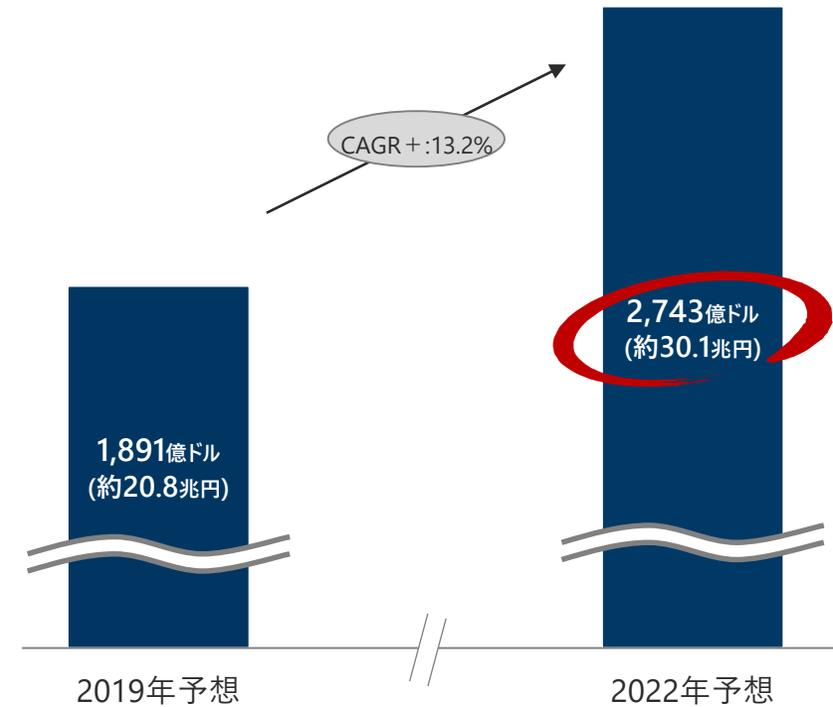
中長期における市場環境

調査会社の公開情報では、当社関連の国内外市場は成長基調にあります。

国内BDA（Big Data and Analytics Solution）市場^{注1}



全世界BDA（Big Data and Analytics Solution）市場^{注2}



注1：IDC Japan（2018年8月27日）の公開情報に基づき、当社作成。

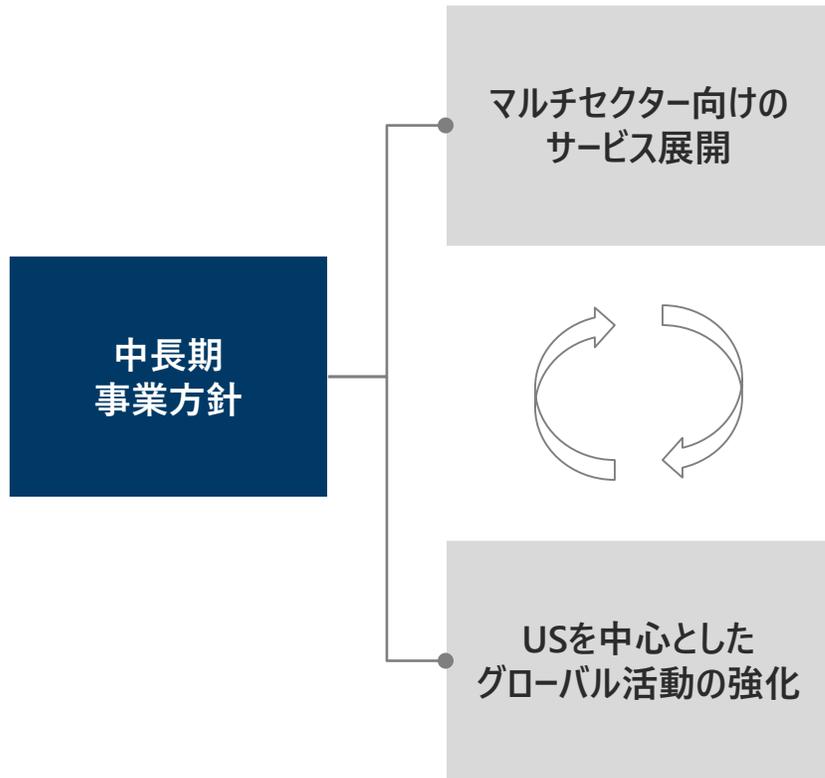
注2：IDC Japan（2019年5月9日）の公開情報に基づき、当社作成。括弧内の数値は、為替レート110円/\$として、当社にて試算しています。

中長期事業方針 1/3 【基本的考え方】

国内外問わず多様な業界の進出に向け、マーケットと開発間の事業サイクルを引き続き高速に回して、高収益化をはかります。

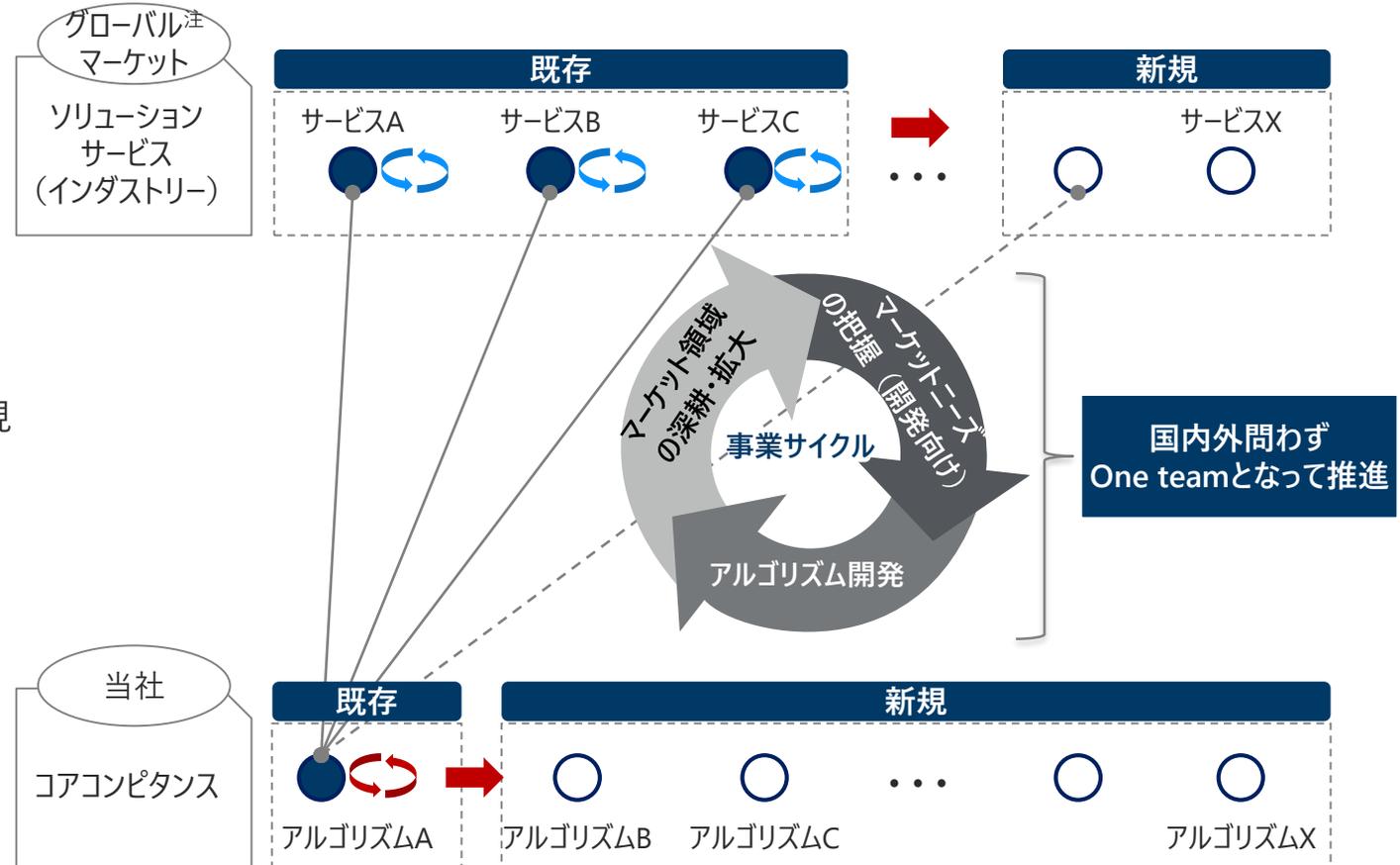
-  ・サービス深耕
-  ・アルゴリズム改良

中長期事業方針



事業方針実現にあたり

戦略コンセプト概観のイメージ



注：グローバルマーケットには日本国内も含まれます。

中長期事業方針 2/3

現状は製造業と官公庁向けが中心ですが、中長期的にはファイナンス/ヘルスケア/法曹界等向けも、より強化して参ります。

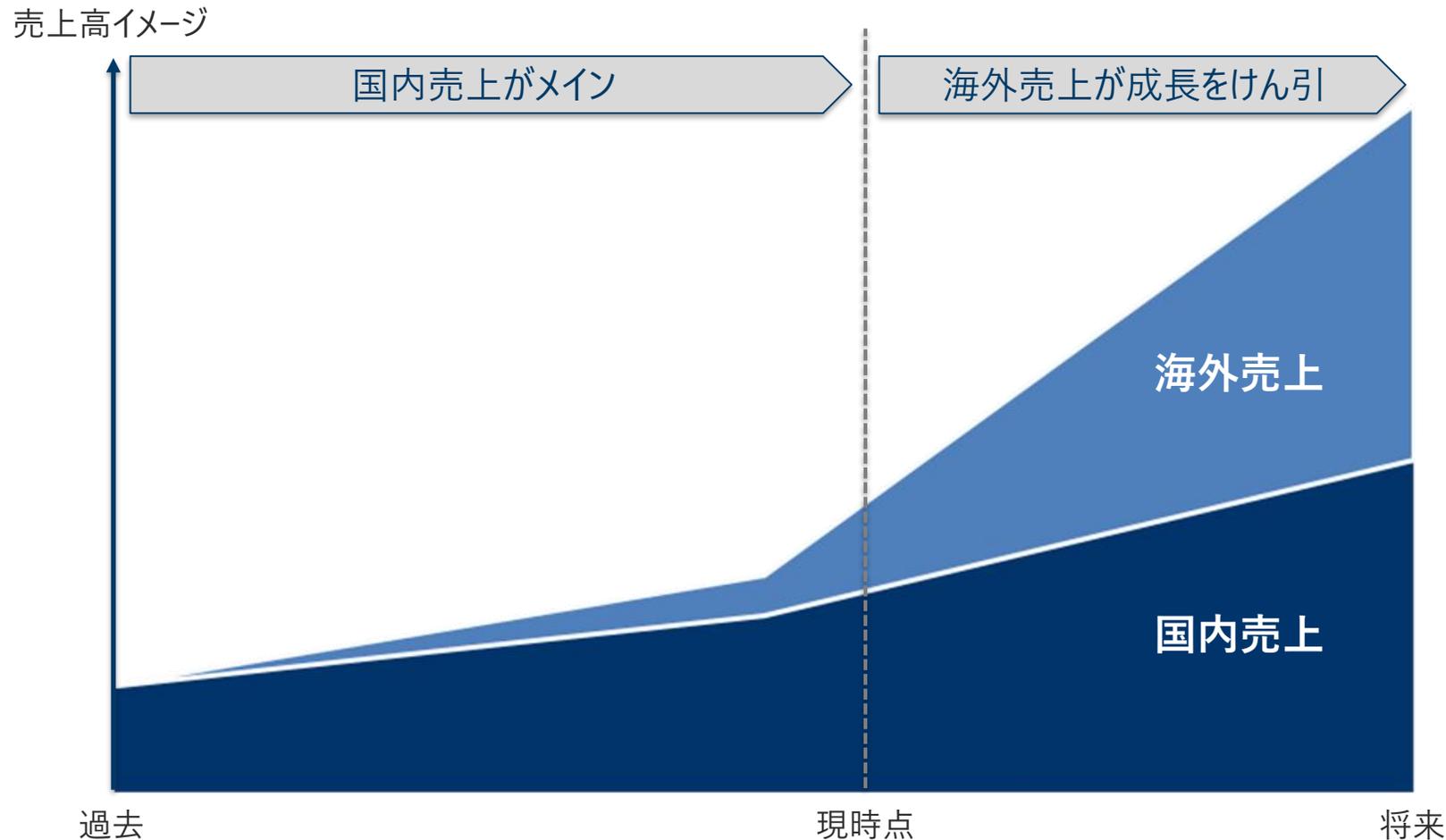
		既存領域			チャレンジ領域		
		製造業	官公庁	その他産業	ファイナンス	ヘルスケア	その他(法曹界等)
ASP系	従来型ASP ^{注1}	大	中	小	中	小	無
	業界特化型ASP	コンサル案件から各種ASP/API/アルゴリズムの改善・改良・開発へ					製造業/官公庁以外の業種にも積極的に展開
	API ^{注2} /システム開発系	大	中	小			
コンサルティング系	現状分析型 技術評価 技術ポートフォリオ分析 技術動向調査等	大	中	小	中	小	社会動態を鑑みたマクロ動向分析や、新規事業探索は特にホットピック
	現状分析に基づく 未来予測型 R&D戦略策定 新規事業探索 アライアンス先探索/ネットワーク分析 マーケティング分析等	大	中	小	中	小	
新規系	新規サービス/ 次世代技術を利用した解析	大	中	小	中	小	（前期実績） 当社解析サービスを利用した社外研修講師

注1：ASP (Application Service Provider)とは、インターネット等のネットワークを通じて、アプリケーションソフトウェアを提供するサービスを指しています。

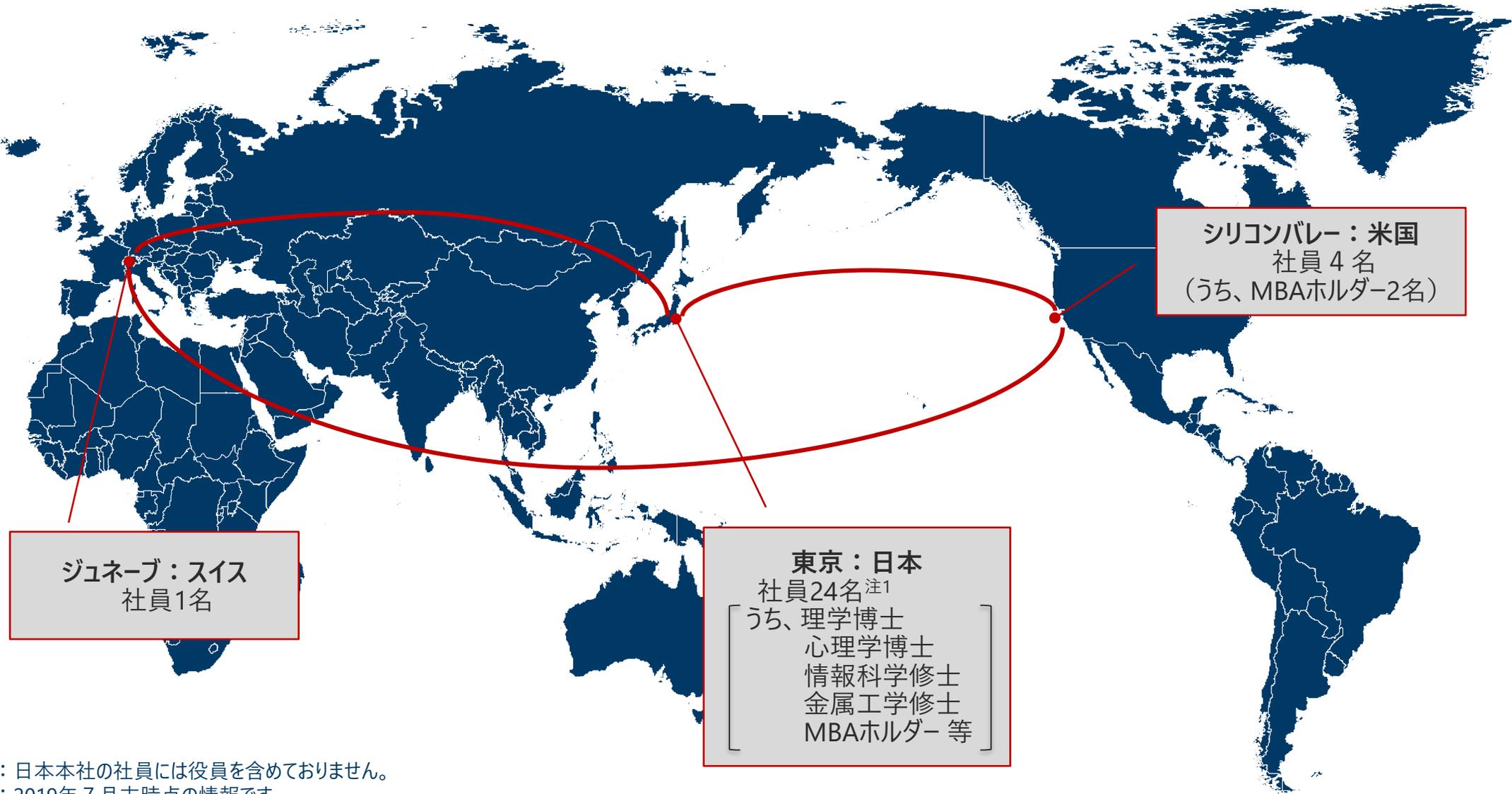
注2：API (Application Programming Interface)とは、OSやアプリケーションソフト等が自ら持つ機能の一部を、外部アプリケーションから利用できるようにするインターフェースを意味します。

中長期事業方針 3/3

短期的には、引き続き、国内市場に注力すると同時に、USを中心とし、グローバルに当社のASPサービス及びコンサルティングサービスを展開してまいります。中長期的には市場が大きい海外売上がグループ全体の成長をけん引してゆくものとみております。



海外拠点を結んだ3極体制 – We are One Team –



ジュネーブ：スイス
社員1名

東京：日本
社員24名^{注1}
[うち、理学博士
心理学博士
情報科学修士
金属工学修士
MBAホルダー 等]

シリコンバレー：米国
社員4名
(うち、MBAホルダー2名)

注1：日本本社の社員には役員を含めておりません。
注2：2019年7月末時点の情報です。

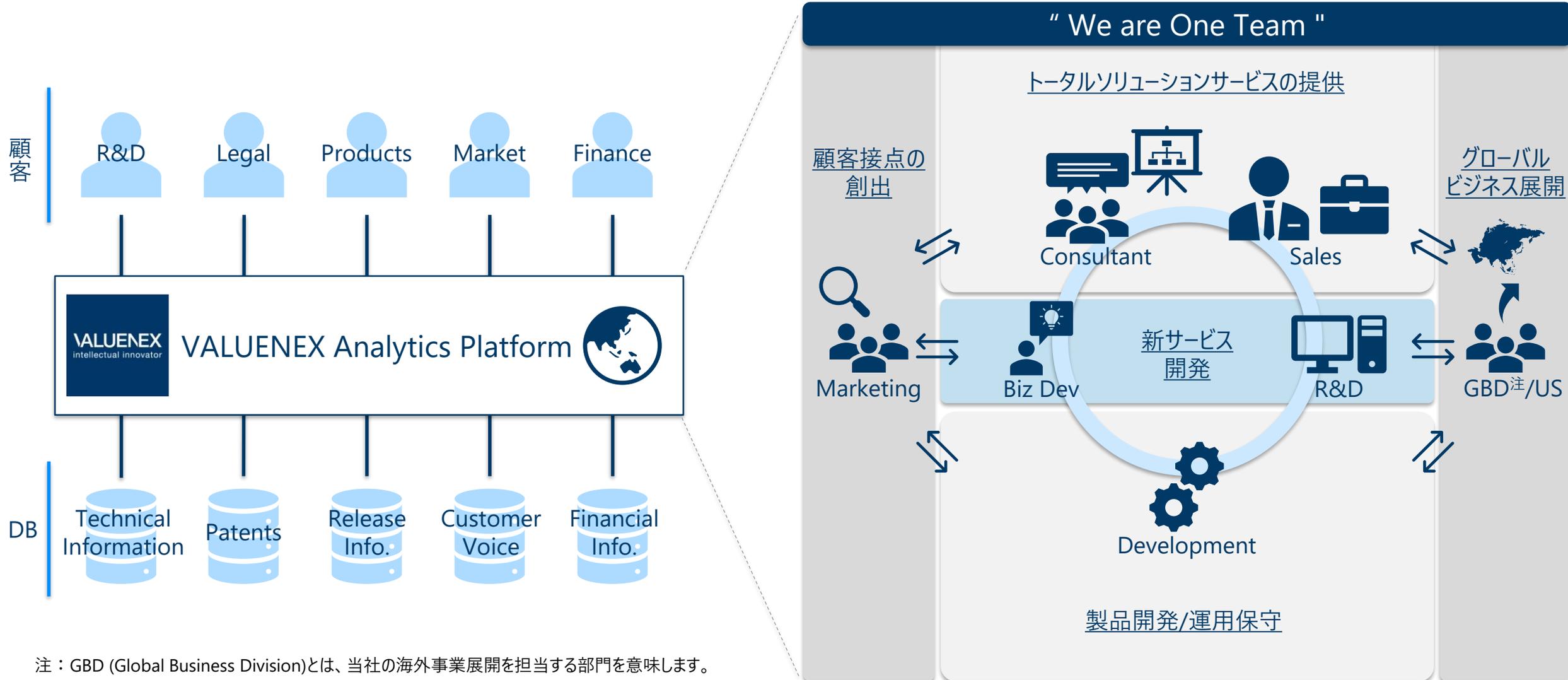
前期（2019年7月期）の総括

<p>【前提（市場環境）】注1 国内外の当社関連市場は 中長期的に二桁成長継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場は、2022年予想で15,617億円が見込まれている注1 全世界市場は、2022年予想で2,743億ドルが見込まれている注1
<p>【業績総括】注2 2019年7月期の売上高及び利益は、 前回公表予想を下振れする結果に</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月期の売上高は、556百万円（690百万円） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内ASPサービス206百万円（269百万円）、国内コンサルティングサービス243百万円（312百万円） ✓ 米国ASPサービス11百万円（46百万円）、米国コンサルティングサービス94百万円（61百万円） 同期の経常損益は、▲90百万円（106百万円）
<p>【国内状況】 当初予定よりも営業体制の構築に 遅延が発生。その結果、目標売上は 未達であったが、2020年7月期に向け 一定の陣容は整いつつある状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 前期は、事業拡大をより安定的に図る目的から、計画を前倒して採用を行ったため（当初計画：13名、実績：21名）、営業要員の育成が追い付かず、ASPサービス/コンサルティングサービスともに、新規顧客へのアプローチが当初想定よりも十分に行えない結果に 社員育成の遅延や部門間の連携不足等により、高付加価値なトータルソリューションサービス（ASPとコンサルティング等の複合サービス）の提案や顧客開拓の機会損失が発生 費用面に関しては、上場及び事業拡大に要する投資関連のコストが発生 世の中の解析ニーズの高まりを受け、ASPサービスの売上は着実に伸びており（前期比35%増）、当社売上の占める割合も上昇
<p>【海外（主に米国）状況】 将来の新規ビジネスの仕掛けや、大型 コンサルティング案件を提供。米国での 活動が認められ、名誉ある賞を受賞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ASPサービスに関しては、複数の大型商談に営業要員を集中していたが、契約条件について折り合いがつかず、2019年7月期中の成約に至らず コンサルティングサービスに関しては、前回業績予想以上の高単価案件を受注したことにより、当該売上は上振れの結果に 当社にとっての新しいビジネスモデルのPOC（Proof Of Concept）を実施 Japan-US Innovation Awards 2019で、Innovation Showcaseを受賞（2019年5月22日）

注1：市場規模はIDC Japan（2018年8月27日、2019年5月9日）の公開情報に基づきます。注2：括弧内の数値は前回公表予想です。

2020年7月期の業績予想達成に向けて

当社は国内外の組織構成を問わず、1つのチームとして、一体的に業績予想達成に向けて取り組んでゆきます



注：GBD (Global Business Division)とは、当社の海外事業展開を担当する部門を意味します。

2020年7月期の業績予想

ASPサービスの積上げ及びコンサルティングサービスの拡販により、売上高は前期比63.0%増を見込みます。営業体制強化のため、人員を増やしつつ、利益は黒字を確保します。

連結ベース

単位：百万円

	2019年7月期 (業績予想)	2020年7月期 (業績予想)	対前期増減率
売上高	556	908	+ 63.0%
営業損益	▲74	39	-
経常損益	▲90	39	-
法人税等	17	9	▲44.9%
当期純損益	▲107	29	-

	国内・海外売上高内訳		
	2019年 7月期	2020年 7月期	対前期 増減率
国内	450百万円	685百万円	+ 52.3%
海外	106百万円	222百万円	+ 108.6%
合計	556百万円	908百万円	+ 63.0%

注1：小数点処理のため、金額と対前年同期比の計算が一致しない可能性があります。 注2：為替レートは110円/ドルとして試算しています。

サービス提供実績

220を超える企業・団体の方々に当社サービスをご利用頂いております。

< 当社顧客の特徴 >

- ✓ 多くの業界のリーディングカンパニーが当社サービスを活用
- ✓ 特に、電機・化学・自動車の知的財産部門やR&D企画系部門が多い
- ✓ 最近では、金融やマーケティング分野からもご関心いただいている



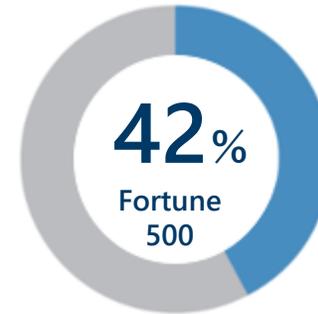
220を超える企業・団体が採用

2019年7月31日現在



20を超える業種で採用

2019年7月31日現在
上場会社提出業種



フォーチュン500
ランクイン日本企業の42%



グローバルイノベーターズ100
ランクイン日本企業の69%

VALUENEX Award受賞事例

Japan-US Innovation Awards 2019にて Innovation Showcaseを受賞

Japan-US Innovation Awards 2019とは日本とアメリカにおける、革新的な企業を表彰するプログラムです。当社は、注目すべき可能性を秘めたイノベーションを推進している新興企業が選ばれる Innovation Showcaseに選定され、7月26日(金)、スタンフォード大学 Arrillaga Alumni Centerにて開催されるシンポジウムに招待され、講演と展示を実施いたしました。当社のアルゴリズムがグローバル市場で十分戦える技術であることがイノベーションの聖地であるシリコンバレーで公式に認められたことになります。

<過去の主な受賞企業>

WHILL株式会社

株式会社Preferred Networks

Fracta, Inc.

株式会社ABEJA



注：詳細はURL <https://www.usjinnovate.org/> をご確認ください

VALUENEX Award受賞事例

代表取締役、日本特許情報機構理事長賞を受賞

代表取締役社長である中村達生は、2019年3月5日、平成30年度特許情報普及活動功労者表彰において、一般財団法人日本特許情報機構理事長賞を受賞いたしました。当社が社会貢献企業であることが公的に認められたともいえます。

功 績

三菱総合研究所（MRI）に入社され、オペレーションズ・リサーチ、知財分析、データマイニングなどを研究対象の専門分野とする一方、各種分野における一般的な知財調査のみならず、技術動向調査、研究開発マネジメント、知財分析など様々な業務に取り組みました。それらの業務経験を活かし、また、経験に基づいてその必要性に関する知見を得て、可視化アルゴリズムや俯瞰解析ソフトウェアを開発されました。MRIでは、これらを利用した無料サービスの提供等を行われておりました。

その後、2006年に株式会社創知を設立し、代表取締役 CEO に就任されました。2007年4月に特許可視化ツール XLUS(カイルス)、2012年11月に TechRadar on Cloud、2013年11月に DocRadar on Cloud のサービスを開始しておられます。

VALUENEX 株式会社への社名変更後、シリコンバレー進出、2018年10月には東証マザーズ上場など、知財調査・ビッグデータ・予測分析分野でイノベーションを起こしておられます。

研究を進めてきた技術については、各種学会への論文の寄稿・発表等が行われ、特許出願により日本と米国の特許も保有されておられます。

VALUENEX のサービスのコアとなる技術は、元々中村氏が研究開発したものであり、これらの技術を利用した特許情報の可視化・分析は現在、特許情報業界に限らず新規事業創出やベンチャーへの投資検討などのイノベーション分野で脚光を浴びており、中村氏の技術研究、活用研究は、特許情報業界に大きな貢献をもたらしたものと いえます。



VALUENEXメディア掲載事例

日経ビジネス誌 “フロントランナー 創造の現場” (2019年6月24日号)に掲載

日経ビジネス誌 “フロントランナー 創造の現場” (2019年6月24日号)にVALUENEXが取り上げられました。成長性の高い注目企業の中の一社と認知されたと理解しております。

記事タイトル：知財データの分布を俯瞰～VALUENEX | 情報分析サービス、知的財産の分布を見える化～

誌面掲載



WEB掲載



特許や論文といった知的財産が、どの領域に集中しているかをマッピングするサービスで成長。社内にある膨大なデータを分析するためのツールを求める企業にニーズが広がる。



米シリコンバレーにもオフィスを持ち、国内の拠点とやりとりすることも (写真=陶山 勉)

自社が持つ5万件の特許を俯瞰（ふかん）して見ることができる」と VALUENEX（バリューネックス）の文書データ解析サービスについて話したのは、旭化成の中村栄知的財産部長だ。この解析サービスを同社が導入したのは2年ほど前。知財情報の分析を新事業の開発やM&A（合併・買収）に生かす「IPランドスケープ」という戦略を事業基盤強化の柱に位置付けていることが背景にあった。

Appendix

会社概要

当社はデータマイニング及びデータ可視化技術等をコアコンピタンスとし、様々な意思決定・戦略構築に資する解析サービスを提供しています。

社名：	VALUENEX株式会社
事業内容：	アルゴリズム事業
設立：	2006年8月1日
所在地：	東京都文京区小日向 四丁目5番16号
資本金：	522百万円（2019年7月末日現在）
連結子会社	VALUENEX, Inc.（100%子会社） ※在米国
従業員数：	25名（2019年7月時点） ※役員除く
役員：	中村 達生：代表取締役社長CEO 社長執行役員/博士（工学） 工藤 郁哉：取締役CFO 上席執行役員 /MBA 本多 克也：取締役 執行役員 研究開発本部長/博士（工学） 片桐 広貴：取締役 執行役員 ソリューション事業推進本部長/工学修士 鈴木 理晶：社外取締役/弁護士 松田 均：社外常勤監査役/公認内部監査人 花堂 靖仁：社外監査役/ 大学名誉教授 宮内 宏：社外監査役/弁護士

ミッション及びビジョン

Mission

VALUENEXは、世界に氾濫する情報から「知」を創造していく企業です

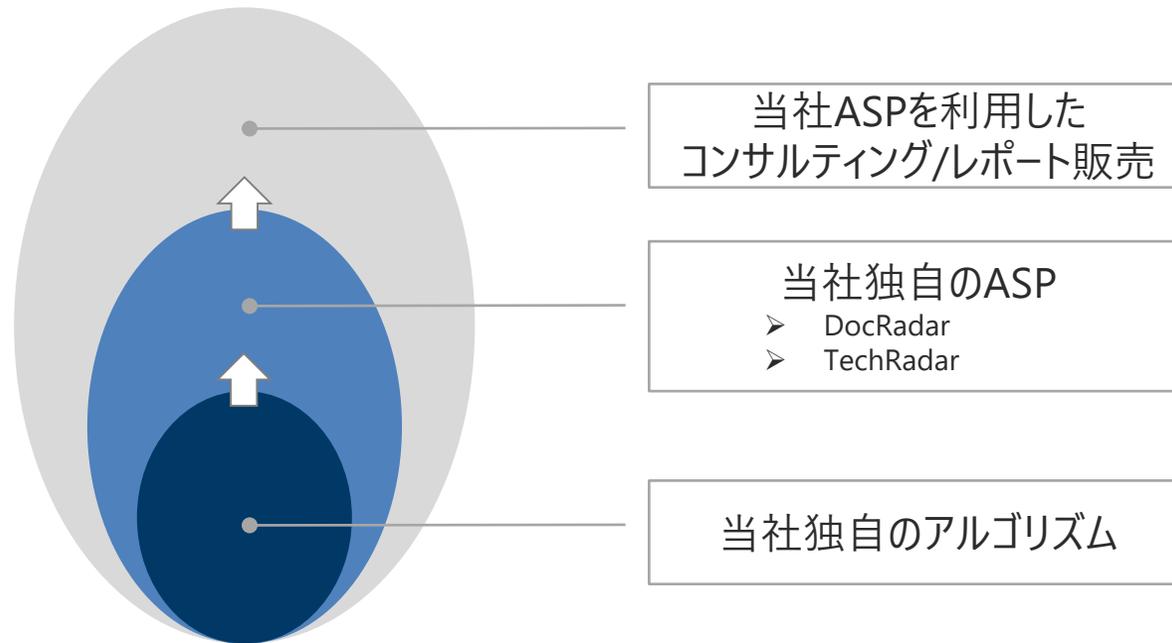
Vision

- 我々は、世界に氾濫する大量の情報を「信頼性」、「俯瞰性」、「客観性」、「正確性」、「最適性」の5つの独自の視点で融合し、価値を創造する企業です
- 我々は、世界に認知される企業を目指します
- 我々は、自ら考え、自ら行動する企業を目指します
- 我々は、「知」を求める全ての人に価値を提供します

当社のアルゴリズム事業について

当社独自のアルゴリズム^{注1}は大量の文書データ間の類似性を計算し、その関係を可視化するものであり、2つの販売形態を展開しております。

- 1) 当該アルゴリズムに基づくASP^{注2}
- 2) 本ASPを活用したコンサルティング / レポート販売



当社のアルゴリズム事業は、予測分析(プレディクティブ・アナリティクス)^{注3}に応用可能なアルゴリズムであることを最大の特徴としております。

注1：アルゴリズムとは、問題解決のための具体的手順のことです。

注2：ASP（Application Service Provider）とは、インターネット等のネットワークを通じて、アプリケーションソフトウェアを提供するサービスを指しています。

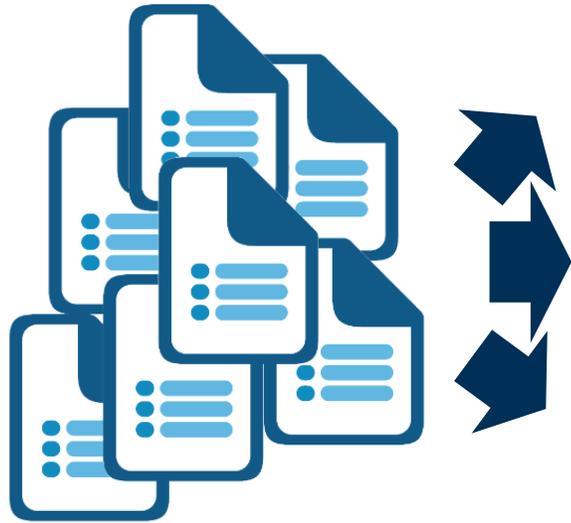
注3：経験的証拠からの学習により、個人/企業/政府などの行動を予測し、より良い意思決定を導く技術を意味しています。

サービスコンセプト：俯瞰解析

大量の文書データ間の関係性を独自のアルゴリズムにより計算・可視化し、意思決定・戦略構築のご支援をします。



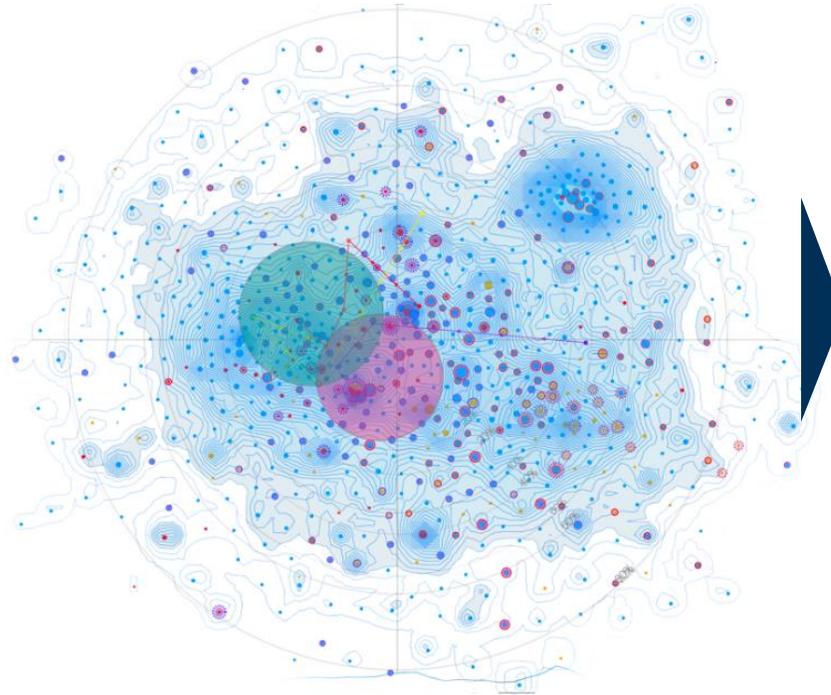
特許、論文、SNS、記事、
 アニュアルレポート 等



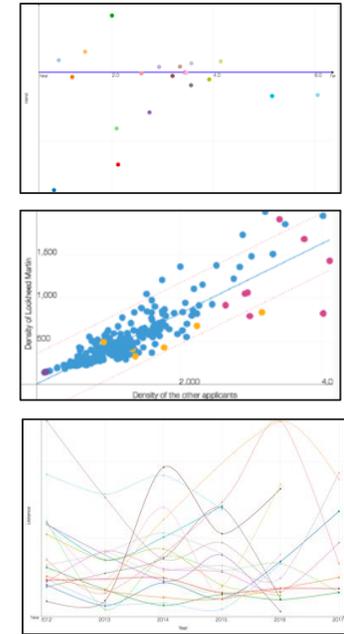
文書間の類似性に
 基づいたクラスタリング



クラスタ同士の類似性に
 基づいた可視化



様々な指標による
 定量的な解析

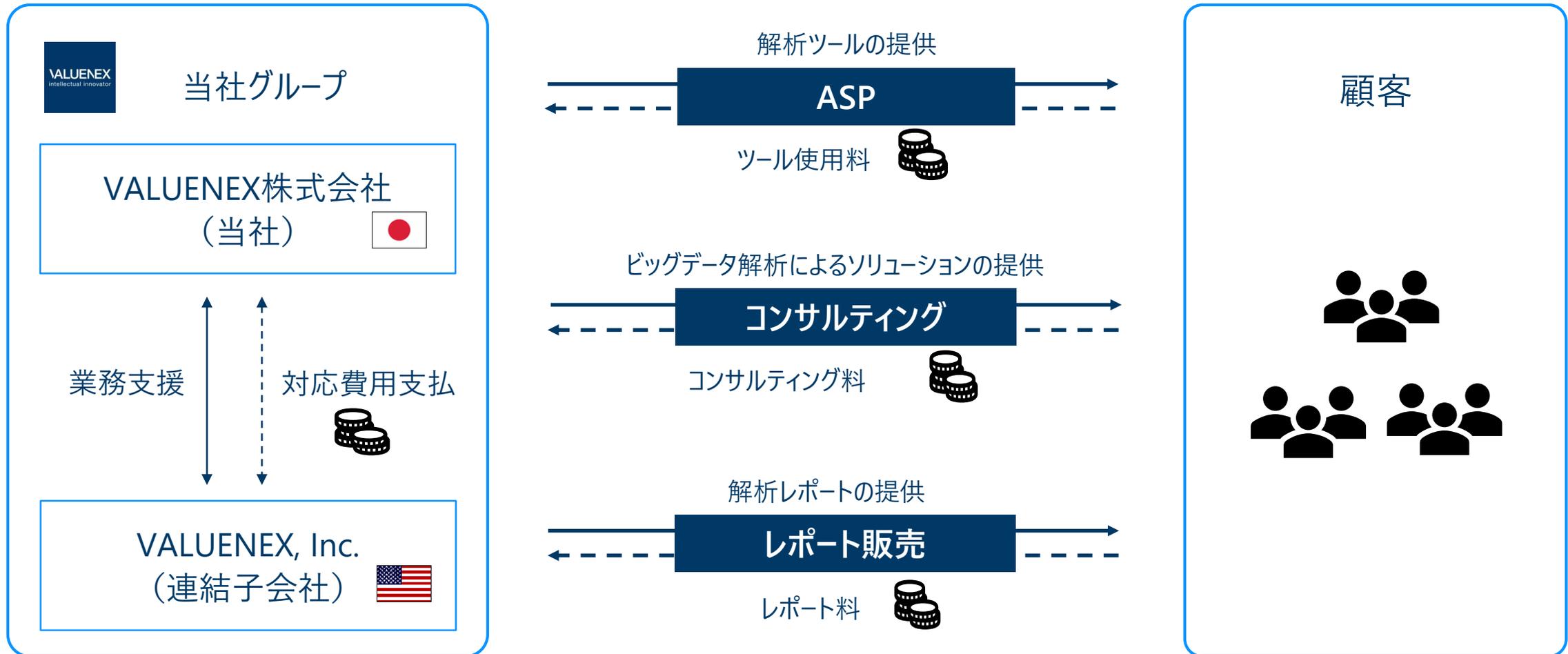


主要サービス概要

サービス分類		概要	主要対象顧客	対象文献	データベース
ASP	TechRadar	Scope	最大1,000件まで特許を高速可視化	特許	付属
		Vision	最大10万件までの特許を可視化・解析		
	DocRadar		最大10万件までの様々な文書データを可視化・解析	特許以外にも、学术论文、クチコミ情報、アンケートデータ、商品紹介等の多様な文章データを俯瞰解析したい方が対象	
コンサルティング		顧客の課題に応じた調査・解析及びコンサルティングを当社が実施	調査/解析する時間・人材がない、もしくは結果だけが欲しいといった方が対象	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特許、論文 ✓ 新聞記事 ✓ SNS、アンケート、クチコミなど 	付属せず
レポート販売		当社が独自に調査・解析を行い、簡易レポートを提供			

事業モデル

当社独自の解析ツールの提供、俯瞰解析から予測分析・戦略活用までのコンサルティング／レポート販売しています。



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。